

## 再度釧路コールマイン株式会社を訪れて

外川, 健一  
九州大学石炭研究資料センター

庾, 炳富  
九州大学大学院比較社会文化研究科

萩原, 義弘  
毎日新聞社

<https://doi.org/10.15017/13800>

---

出版情報：エネルギー史研究：石炭を中心として. 19, pp.177-182, 2004-03-01. 九州大学石炭研究資料センター  
バージョン：  
権利関係：

## 【調査報告】再度釧路コールマイン株式会社を訪れて

外川 健一・庾 炳富・萩原 義弘

二〇〇二年一月三〇日に閉山した太平洋炭礦の事業を引き継いだ釧路コールマイン株式会社は、太平洋炭礦（株）と関連企業を離職した約一

五〇〇人のうち五〇九人を再雇用し同年四月九日より、採炭を開始した。同社は、太平洋炭礦の最盛期の約三分の一である年間七〇万トンの石炭を生産する計画でスタートしたが、二〇〇二年度に引き続き今年度二〇

〇三年度も順調に年間生産目標をクリアしつつある。また同社は国の「炭鉱技術移転五ヶ年計画」に基づき、ベトナム、中国から研修生を受け入れ、太平洋炭礦時代から培った先進技術を海外産炭地に伝える使命を持つている。しかし採炭場所の埋蔵量などとの関係で、このペースでの採掘を続けることは難しいと予想されており、多くの失業者を抱えた地域経済を立て直す意味からも新規事業の開拓が課題となっている。なるほど、釧路コールマイン株式会社の設立によって、太平洋炭礦閉山による釧路地域経済への影響は若干緩和されたように思われる。しかし、道東地域の経済事情は依然として厳しく、新たな雇用の受け皿となる新産業の創造が、地域にとって緊急かつ最重要の課題となる。このため、

市では「新産業創造等事業検討委員会」を設置し、新たなプロジェクトの事業化可能性などについて具体的な検討を始めている。

当の釧路コールマインでも、前述の「炭鉱技術移転五ヶ年計画」に基づいた研修事業が中心事業と認識しつつも、同計画後の会社の経営ベクトルは定まっていない。しかし、釧路コールマイン（株）の会社案内には、その目的として（１）石炭の採掘ならびに販売事業のほかに、（２）採石業、（３）海上運送、港湾運送並びに貨物自動車運送業、（４）石炭採掘技術の研修及び石炭採掘技術の移転事業、（５）一般廃棄物、産業廃棄物の収集・運搬・処理並びに土木建設廃材、石炭灰、ゴム、プラスチック、金属、その他一般及び産業廃棄物の再生及び販売、（６）国内外における都市開発、地域開発、経済開発、産業開発、社会開発、都市再開発、観光開発、環境問題の調査、研究、計画、設計事業、（７）特定労働者派遣の事業、（８）その他前各号に附帯関連する一切の事業が掲げられている。（６）からは、生き残りをかけて、あらゆる事業に対して前向きに検討するという同社の姿勢が感じられるが、基本的には①研修事業、②石

炭の生産・販売、③廃棄物中間処理が現在における釧路コールマインの経営の三本柱として考えられているとみてよいだろう。実際、同社のパンフレットには事業計画等として(1)採掘及び販売事業(生産規模…約七〇万トン)、(2)研修事業(炭鉱技術移転計画五ヶ年計画事業)、(3)国からの業務委託(JICA、NEDO、JCOAL等)、(4)廃棄物中間処理事業、(5)新規事業分野の開発(環境リサイクル事業等)が掲載されている。

筆者等は一昨年二〇〇二年一〇月に釧路コールマイン株式会社のご好意により、採炭現場の見学をお願いし、なおかつ同社の事業計画を中心にお話をうかがう機会を得た。その詳細は草野真樹「釧路コールマイン株式会社を視察して『エネルギー史研究』第一八号、二〇〇三年で報告した。その後二〇〇四年一月一六日から二日間にわたって私達三名(外川・庾・萩原)は釧路コールマイン株式会社のご好意により、再度採炭現場の見学のみならず、炭鉱技術移転計画五ヶ年計画事業の現況および太平洋炭礦(株)時代の資料調査を行った。本レポートは最近の釧路コールマイン株式会社の現状に関する簡単な調査レポートである。

### 採炭現場

釧路コールマイン株式会社となつてからは、稼行鉱区が相当縮小され、稼働中の採炭フィールドは海面下二一五〜二三五メートルの「上部右下層二号SD」であった。前回見学した「上部右二号SD」(海面下約三三〇メートル)よりもさらに浅い現場であり、入坑口から斜坑人車で約七分、徒歩約一五分かかる距離にして約二キロの現場であった。筆者のうち外



採炭現場見学前のミーティング

川は太平洋炭礦(株)時代に二度採炭現場を見学した経験があるが、このときはいずれも高速人車やマンベルトのお世話になりながら現場までおおよそ一時間半の道を、汗を掻きながら歩いてやつとたどり着いたのを覚えている。そのときの状況とはあまりにも違う現況であると感じたのは、現場が相当寒かったことである。一月の北海道という条件もあったのかもしれないが、以前に比べ相当浅い現場に、差ほど苦もなくなつたこととあり、坑道を吹く風が非常に冷たく感じた。案内をしてくださった市原義久氏の説明によれば、ある程度坑道に風が吹いてくれるのは、坑内の自然発火を防ぐためにもありがたいことだということであった。

今回見学した「上部右下層二号SD」は、二〇〇三年一〇月八日より

稼働されている現場である。なお、SDとは採炭設備であるシールド支保(S)とドラムカッター(D)を組み合わせた「SD採炭」に由来する略称で、この現場では自走枠としてドイツのDBT社製のTH-7(支持力:七三八t)×一四九セットが使用されていた。また切羽コンベアとしてはやはりドイツ製DBT社製のT-15(一五〇t/h、四〇〇kw×二)×一四九が、ドラムカッターはアメリカ合衆国JOY社製の四LS(総出力六九六kw)が使用されていた。この採炭現場は一昨年見学した「上部右一号SD」同様、昭和三〇年代に一度採炭を手がけた個所であった。しかし、当時の技術力では軟弱な粘土層の存在により坑道を十分に支えることができず、結果として採炭をあきらめた現場である。また、このような石炭層以外のボタ部分が多く、歩留まりの面でもかつては魅力がなかった現場であったようである。なお切羽の面長は二二〇メートル、稼行長は七八〇メートルであった。

この採炭現場の見学をした後、徒歩十分ほどの距離で行われていた海外技術研修の実習現場を視察することができた。現場ではベトナムの研修生が坑道支保のためのロックボルトの設置実習が行われていた。実習現場には様々な標識が実習生の母語である中国語やベトナム語でも書かれており、実習生達はインストラクターの指示に従い、一つ一つの工程を理解しながら着実に作業を進めていた。

## 研修事業

釧路コールマイン株式会社では二〇〇二年の四月から本格的に「炭鉱技術海外移転事業」が開始され、二〇〇二年度はベトナム人:七七名、

中国人:六九名、インドネシア人:二三名、合計:一六九名を、二〇〇三年度には、ベトナム人:一〇三名、中国人:一〇六名、インドネシア人:二三名、合計:二三三名を受け入れた。なお、研修生はすべて男性であった(『KCM通信』釧路コールマイン(株)、二〇〇三年二月)。研修を行なうにあたって、円滑な意思疎通のための通訳の役割は大きい。この重責を担う通訳は、それぞれの国で日本語試験を受けた優秀な者が



ロックボルトの設置実習

担当している。各国の通訳数はベトナム:一二名、中国:九名、インドネシア:六名である。なお、釧路コールマイン株式会社では主として中国とベトナムからの研修生を受けられている。

二〇〇三年度における各国研修生の教育状況を見よう。

研修コースは各国炭鉱の事情によつて異なるが上



NEDO炭鉱技術研修センター＝研修所

級と一般に分けられている。

ベトナム人向けコースの上級は「経営管理コース」となっており、日本で一〇週間の研修を研修生八名・通訳四名で行なわれている。同コースの研修生は炭鉱の副社長などの重役が多い。一方、ベトナム人向け一般コースでは採掘、保安、機械、電気

の研修が、二四週間にわたって行なわれている。研修は①座学、②資格習得教育、③坑内外実技研修の三本柱で行われていた。

中国人向けコースの上級には「経営管理コース」と「保安監督コース」の二つがある。後者は中国炭鉱で多発する事故の予防のためにとくに設けられたという。実際保安監督行政に携わる役人が、このコースの研修生に含まれている。なお、上級コースを受講している者は炭鉱長をはじめ

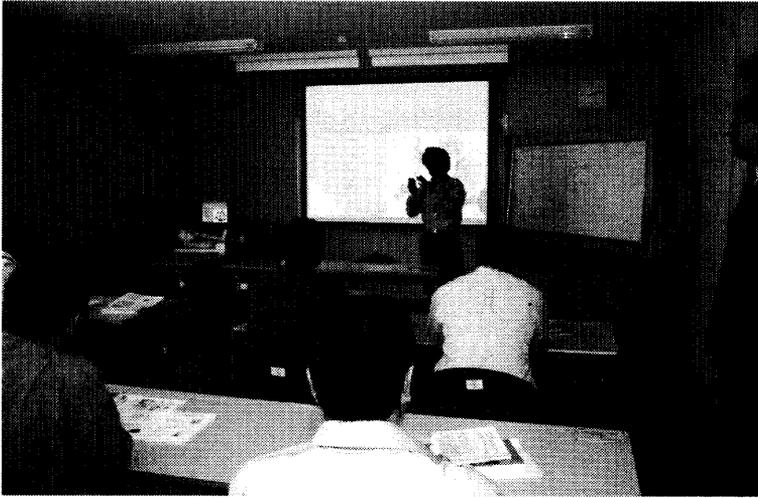
め重役が多く、教育期間はベトナム人の研修生同様、一〇週間である。ベトナム人にしろ、中国人にしろ経営管理コースを修めに来ている研修生は、本国ではエリートであり、炭鉱会社のマネジメント全般に関心がある者が多い。このこともあり、道内の石炭火力発電所や製鉄所など石炭ユーザーの工場見学も行なわれている。また中国人向け一般コースでは、保安管理、保安技術・管理の研修が二四週間にわたって実施されていた。研修はベトナム人向けコース同様、①座学、②資格習得教育、③坑内外実技研修などの方法で行われていた。

なお、インドネシア人の教育は主に「三井松島リソーシス 長崎炭鉱技術研修センター」で行われているが、採掘保安コースの研修のために年三回、「釧路コールドマイン（株）」に移動して教育を受けているという（平成一五年度炭鉱技術海外移転事業進捗状況「釧路コールドマイン（株）」二〇〇三年一二月）。

今回の調査メンバーの一人である庚は、二〇〇四年一月一六日、九時半から一二時まで釧路コールドマイン株式会社と同じ敷地内にある「炭鉱技術研修センター」で、中国人の通訳や保安技術・管理コースの研修生にインタビューを実施した。保安技術・管理コースの中国研修生は二〇〇三年一〇月に来日したという。彼らの殆どが三〇代であり、学歴は専門大学卒業以上のエリートである。所属炭鉱は黒竜江省、山東省、江蘇省からが多く、各炭鉱の中間幹部である。

研修は毎週月曜日から金曜日まで一日およそ八時間の授業から成り立っている。研修時間の以外は自由時間となり、テレビ視聴（衛星放送）や新聞（人民日報、北京晩報、光明日報）を読んだり、ビリヤードなどをするとする。休日は同センターがシャトルバスを運行し、釧路市

内での買い物や市内観光に利用している。  
給料は本国で支払いされるため、日本では無給である。しかしNED  
Oから「お小遣い」として月六万円が支給され、研修生はこれを融通し  
てタバコや自炊用の食材などを買っている。なお、食費は無料で月曜日  
から金曜日まで共同食堂で一緒にとるが、土曜日と日曜日は自費で自炊  
をしている。



ベトナム人向けコースの座学風景

研修生用の住宅  
としては、太平洋  
炭礦時代の社宅を  
無料で提供してい  
る。もちろん光熱  
費も無料である。  
生活習慣が異なる  
中国人を配慮して  
各部屋にはベッド  
を置いている。な  
お、研修生の殆ど  
は結婚しており、  
「本国の家族に会  
いたい」と口を揃  
えて言っていたの  
が印象的であった。  
海外研修事業も  
早二年を経過し、

技術移転五ヶ年計画もいよいよ中盤に突入した。これまでの研修成果が  
現地でのように活かされているのか、そのチェックアンドレビュー、  
フィードバックが今後の大きな課題の一つである。



中国人向けコースでのひとこま

炭鉱資料室  
釧路コールマイ  
ン株式会社の選炭  
工場の前に建つ太  
平洋興発ビル一階  
の奥にある小さな  
部屋に、精選され  
た太平洋炭礦(株)  
の資料が一部保管  
されている。とく  
に結局完成には至  
らなかつた七〇年  
史の編集のため収  
集された資料やそ  
の原稿(案)、坑  
内・坑外の機械類  
や鉄道港湾などの



資料室での資料閲覧。お話をしてくださったのは  
太平洋OBでもある佐藤富喜雄氏。

写真、社内報の「太平洋」等が目を引く。残念なことに火災に遭い、戦前の資料はほとんど残されていなかったが、昭和五〇年以降の経営協議会の資料や賃金・退職手当に関する資料は整理され保存がされていた。これらの資料の一部は釧路市などに貸し出されており、地域史・地域社会の経済研究や調査に使用されているという。

（追記）昨年度に引き続き、調査では釧路コールマイン株式会社及び太平洋炭礦OBの方々から並々ならぬご協力を得た。とくに菊地靖則氏、松本裕之氏、市原義久氏、高橋陽一氏、菅原繁樹氏、宮野久氏、齋藤完治氏、木村善陽氏、水石豊氏からは見学のコーディネートから資料提供まで、様々な面でお世話になった。記して感謝いたします。